

平成20年11月期 中間決算短信(非連結)

平成20年 7 月18日

上場会社名 株式会社ティムコ 上場取引所 J Q
 コード番号 7 5 0 1 URL <http://www.tiemco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)霜田俊憲
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長(氏名)中山芳忠 TEL (03)5600-0122
 半期報告書提出予定日 平成20年 8 月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月中間期の業績(平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	1,704	2.6	132	85.4	142	68.4	77	126.4
19年5月中間期	1,661	1.0	71	△28.0	84	△25.7	34	△40.8
19年11月期	3,051	—	14	—	41	—	2	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	23	09	—	—
19年5月中間期	10	20	—	—
19年11月期	0	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 一百万円 19年5月中間期 一百万円 19年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月中間期	8,705	7,328	84.2	2,194 04
19年5月中間期	8,761	7,368	84.1	2,206 12
19年11月期	8,459	7,328	86.6	2,194 20

(参考) 自己資本 20年5月中間期 7,328百万円 19年5月中間期 7,368百万円 19年11月期 7,328百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月中間期	172	79	△55	1,233
19年5月中間期	72	294	△126	855
19年11月期	89	481	△148	1,037

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年11月期	—	—	—	22 50	22 50
20年11月期(実績)	—	—	—	—	22 50
20年11月期(予想)	—	—	—	22 50	

3. 20年11月期の業績予想(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	3,057	0.2	134	800.0	145	250.4	79	23 65

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年5月中間期 3,339,995株 19年5月中間期 3,339,995株
19年11月期 3,339,995株

② 期末自己株式数 20年5月中間期 1株 19年5月中間期 1株
19年11月期 1株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間会計期間の経営成績

当中間期は、原油や素材価格の高騰により、生活全般のコスト上昇が景気低迷に拍車をかけました。また、当社の属するアウトドア関連産業も景気低迷の煽りを受け、全般に低調に推移いたしました。こうした状況ではありますが、当社では、当期の方針に従い、規模の拡大よりも内容を充実させ、利益体質を強化することに努めてまいりました。その結果、売上高は17億4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面では素材原価の高騰を受けて昨年10月に実施した一部商品の値上げとともに、仕入価格の低減や経費削減に努めました。これに加え、システム機器等のリース期間満了に伴うリース料の低減や宣伝広告費等の変動費を抑制したことにより、営業利益は1億32百万円（前年同期比85.4%増）、経常利益は1億42百万円（前年同期比68.4%増）、中間純利益は77百万円（前年同期比126.4%増）を計上いたしました。

＜フィッシング用品＞

フィッシング用品に関しては、特に商品ラインアップを売れ筋商品に絞り込み、適切なタイミングに市場に投入することにより堅調に推移いたしました。特に、フェンウィックロッド（釣竿）やオリジナルルアー（擬似餌）などのルアー用品が牽引力となり、売上高の増加要因となりました。これにより、フィッシング用品の売上高は7億61百万円（前年同期比10.6%増）を計上いたしました。

＜アウトドア用品＞

アウトドア用品は、12月までの暖冬により冬物衣料の販売が苦戦したものの、年明けからの寒波によりこれを補う展開となりました。春物衣料に関しては業界全般が不調であったものの、当社の取り扱うフォックスファイヤーに関しては、女性物衣料を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、男性物衣料や偏光サングラスの売上が若干振るわず、当中間期のアウトドア用品は9億30百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

＜その他＞

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当中間期の売上高は12百万円（前年同期比4.4%減）を計上しております。

②当期の見通し

当期における日本経済は、世界的な金融情勢の不安や、原材料価格の上昇など、依然として景気の先行きが不透明であります。当社の属するアウトドア関連産業におきましても、国民の可処分所得の減少に伴い消費の低迷が予想されるため、当社では慎重に経済動向を推察しております。

こうした市場の状況に対応して、当社では、引き続き売上規模の拡大以上に収益内容の充実に注力するとともに無駄の排除を推進し、着実な利益の向上を目指してまいります。

これらの状況を踏まえまして当期の見通しとして、売上高は30億57百万円を予想しています。また、利益については、営業利益1億34百万円、経常利益1億45百万円、当期純利益79百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産は、総資産が87億5百万円と前中間会計期間末比べ56百万円減少となりました。これは主に、減価償却の実施等による有形固定資産の減少79百万円、売上の増加と仕入の減少による、たな卸資産の減少1億8百万円によるものです。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、負債合計が13億77百万円と前中間会計期間末に比べ16百万円の減少となりました。これは主に、利益増加による未払法人税等の増加16百万円がある一方、それを上回る仕入の減少による支払手形の減少60百万円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、73億28百万円と前中間会計期間末に比べ40百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出75百万円による繰越利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、前中間会計期間末の残高に比べ3億77百万円増加し、12億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1億72百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益1億44百万円、減価償却費50百万円、仕入債務の増加2億1百万円によるもので、売上債権の増加1億35百万円、たな卸資産の増加64百万円などの資金の支出を上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は、79百万円となりました。

これは主に、定期預金の組替え時の、預け入れと払い戻しの差額収入45百万円と敷金・保証金の返還による収入28百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、55百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加20百万円による資金の増加の一方で、それを上回る前事業年度決算の剰余金処分の配当支出75百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年5月 中間期
自己資本比率(%)	86.6	86.7	86.5	86.6	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	36.6	54.1	49.2	27.4	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.3	0.7	0.5	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	360.9	271.1	376.5	323.8	1,055.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当予定

①配当金

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当期末における当期純利益が予想どおり推移した場合、1株当たり22円50銭の配当を予定しております。

②株主優待

当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様は事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ・100株以上1,000株未満 保有の場合 | 1,500円前後の自社商品 |
| ・1,000株以上 保有の場合 | 3,000円前後の自社商品 |

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧仕入価格の高騰について

中東情勢等の地政学的リスクの高まりや原油市場への投機資金の流入、中国の高成長等により世界的に原油価格が高値で推移しております。このような状況から、商品の仕入価格の上昇が収益力の低下に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Think in the field” をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

Think in the field ・ ・ ・ ティムコのしごと

自然の中で、クワイエット・スポーツを通じて、
生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごしたいという
人々の内心の欲求に応え、
われわれの有する資源をもって、
そうした人々の幸福に寄与することがティムコの役目です。

われわれはそのために、創意と熱意をこめて、
先駆的かつ独創的で、誇るに足るクオリティを持つ
商品とサービスを提案し、
皆様に最も信頼される、皆様にとってなくてはならない
ユニークな会社になることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」、また、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、原油価格の高騰や金融情勢不安により先行き不透明な状況であります。アウトドア関連産業においても厳しい状況にありますが、当社ではこうした厳しい環境の中では、規模の拡大以上に利益内容の充実が必要であると考えております。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、① 消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、② 商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、③ 営業力の強化（モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化）という中期的方針を実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するアウトドア関連産業においては、依然として厳しい市場環境が続くものと予想されますが、当社では、着実に市場シェアの拡大を図り収益力を高めるため、引き続き「ブランド力の強化」「納期管理の徹底」「無駄の排除」を重点課題として取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しましては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランド再構築による、ブランド認知度の向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間会計期間末 (平成20年5月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			2,710,568			2,032,761			2,445,561	
2. 受取手形	※2		188,149			197,741			142,932	
3. 売掛金			514,519			526,697			441,543	
4. 有価証券			479,867			1,039,089			720,657	
5. たな卸資産			1,043,511			935,298			870,773	
6. 繰延税金資産			14,475			23,808			28,434	
7. その他			23,185			29,490			31,607	
8. 貸倒引当金			△2,093			△2,146			△1,744	
流動資産合計			4,972,182	56.7		4,782,741	54.9		4,679,766	55.3
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物	※1		1,034,315			958,727			994,911	
2. 土地			2,011,097			2,011,097			2,011,097	
3. その他	※1		47,754			43,773			41,801	
有形固定資産合計			3,093,167	35.3		3,013,598	34.6		3,047,810	36.0
(2) 無形固定資産			13,075	0.2		14,218	0.2		13,413	0.2
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券			—			588,437			—	
2. 繰延税金資産			167,295			175,041			175,462	
3. その他			521,075			131,400			548,282	
4. 貸倒引当金			△5,088			△73			△5,013	
投資その他の資産 合計			683,283	7.8		894,806	10.3		718,731	8.5
固定資産合計			3,789,525	43.3		3,922,623	45.1		3,779,954	44.7
資産合計			8,761,708	100.0		8,705,365	100.0		8,459,721	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 5 月 31 日)			当中間会計期間末 (平成20年 5 月 31 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形			675, 973			615, 796			452, 047	
2. 買掛金			84, 628			83, 408			45, 221	
3. 短期借入金			22, 000			20, 000			—	
4. 未払法人税等			49, 376			65, 522			21, 719	
5. 返品調整引当金			10, 777			11, 362			17, 601	
6. 店舗閉鎖損失引当金			—			—			26, 953	
7. その他			111, 726			136, 469			121, 850	
流動負債合計			954, 482	10. 9		932, 559	10. 7		685, 394	8. 1
II 固定負債										
1. 退職給付引当金			120, 550			115, 287			121, 962	
2. 役員退職慰労引当金			313, 275			324, 460			318, 775	
3. 受入保証金			4, 973			4, 973			4, 973	
固定負債合計			438, 799	5. 0		444, 721	5. 1		445, 711	5. 3
負債合計			1, 393, 282	15. 9		1, 377, 280	15. 8		1, 131, 106	13. 4
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			1, 079, 998	12. 3		1, 079, 998	12. 4		1, 079, 998	12. 8
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		3, 861, 448			3, 861, 448			3, 861, 448		
資本剰余金合計			3, 861, 448	44. 1		3, 861, 448	44. 4		3, 861, 448	45. 6
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		74, 205			74, 205			74, 205		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		1, 305, 000			1, 305, 000			1, 305, 000		
繰越利益剰余金		1, 035, 648			1, 006, 463			1, 004, 506		
利益剰余金合計			2, 414, 854	27. 6		2, 385, 669	27. 4		2, 383, 712	28. 2
4. 自己株式			△2	△0. 0		△2	△0. 0		△2	△0. 0
株主資本合計			7, 356, 299	84. 0		7, 327, 114	84. 2		7, 325, 157	86. 6
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金			12, 126	0. 1		970	0. 0		3, 457	0. 0
評価・換算差額等合計			12, 126	0. 1		970	0. 0		3, 457	0. 0
純資産合計			7, 368, 425	84. 1		7, 328, 084	84. 2		7, 328, 615	86. 6
負債純資産合計			8, 761, 708	100. 0		8, 705, 365	100. 0		8, 459, 721	100. 0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31 日)			当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30 日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,661,586	100.0		1,704,780	100.0		3,051,526	100.0
II 売上原価			857,405	51.6		864,513	50.7		1,610,011	52.8
売上総利益			804,180	48.4		840,267	49.3		1,441,514	47.2
返品調整引当金 戻入額			17,619	1.0		17,601	1.0		17,619	0.6
返品調整引当金 繰入額			10,777	0.6		11,362	0.6		17,601	0.6
差引売上総利益			811,023	48.8		846,506	49.7		1,441,532	47.2
III 販売費及び一般管理費	※ 4		739,734	44.5		714,320	41.9		1,426,642	46.7
営業利益			71,288	4.3		132,185	7.8		14,889	0.5
IV 営業外収益	※ 1		14,044	0.8		11,096	0.6		26,955	0.9
V 営業外費用	※ 2		456	0.0		328	0.0		465	0.0
経常利益			84,877	5.1		142,953	8.4		41,379	1.4
VI 特別利益										
1. 保険解約返戻金		—	—	—	—	—	—	28,501	—	—
2. デザイン使用料		—	—	—	—	—	—	3,492	—	—
3. 店舗閉鎖損失引当金 戻入益		—	—	—	1,680	1,680	0.1	—	31,994	1.0
VII 特別損失										
1. 店舗閉鎖損失		—	—	—	—	—	—	26,953	—	—
2. 固定資産除却損	※ 3	6,841	6,841	0.4	615	615	0.1	7,946	34,900	1.1
税引前中間 (当期)純利益			78,035	4.7		144,018	8.4		38,473	1.3
法人税、住民税及び 事業税		43,426	—	—	60,156	—	—	51,183	—	—
法人税等調整額		551	43,978	2.7	6,754	66,911	3.9	△15,625	35,558	1.2
中間(当期)純利益			34,057	2.0		77,106	4.5		2,914	0.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日 残高(千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 205, 000	1, 176, 741	2, 455, 947	△2	7, 397, 392
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△75, 149	△75, 149		△75, 149
別途積立金の積立て					100, 000	△100, 000	—		—
中間純利益						34, 057	34, 057		34, 057
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100, 000	△141, 092	△41, 092	—	△41, 092
平成19年 5 月31日 残高(千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 305, 000	1, 035, 648	2, 414, 854	△2	7, 356, 299

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	13,489	13,489	7,410,882
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
中間純利益			34,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,363	△1,363	△1,363
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,363	△1,363	△42,455
平成19年5月31日 残高(千円)	12,126	12,126	7,368,425

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日 残高(千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 305, 000	1, 004, 506	2, 383, 712	△2	7, 325, 157
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△75, 149	△75, 149		△75, 149
別途積立金の積立て									—
中間純利益						77, 106	77, 106		77, 106
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1, 956	1, 956	—	1, 956
平成20年 5 月 31 日 残高(千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 305, 000	1, 006, 463	2, 385, 669	△2	7, 327, 114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	3,457	3,457	7,328,615
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
中間純利益			77,106
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,487	△2,487	△2,487
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,487	△2,487	△530
平成20年5月31日 残高(千円)	970	970	7,328,084

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高 (千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 205, 000	1, 176, 741	2, 455, 947	△2	7, 397, 392
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△75, 149	△75, 149		△75, 149
別途積立金の積立て					100, 000	△100, 000	—		—
当期純利益						2, 914	2, 914		2, 914
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100, 000	△172, 234	△72, 234	—	△72, 234
平成19年11月30日残高 (千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 305, 000	1, 004, 506	2, 383, 712	△2	7, 325, 157

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	13,489	13,489	7,410,882
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			2,914
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,031	△10,031	△10,031
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,031	△10,031	△82,266
平成19年11月30日残高(千円)	3,457	3,457	7,328,615

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31 日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31 日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		78,035	144,018	38,473
減価償却費		52,639	50,103	111,328
貸倒引当金の増減額		535	△4,538	111
返品調整引当金の増減額		△6,842	△6,239	△17
店舗閉鎖損失引当金の 増減額		—	△26,953	26,953
退職給付引当金の増減額		3,283	△6,675	4,695
役員退職慰労引当金の 増減額		4,269	5,684	9,769
受取利息及び受取配当金		△3,743	△3,789	△8,390
支払利息		212	195	267
保険解約返戻金		—	—	△28,501
固定資産除却損		6,841	615	7,946
売上債権の増減額		△141,344	△135,023	△23,076
たな卸資産の増減額		△163,310	△64,524	9,427
仕入債務の増減額		296,503	201,936	33,169
未払消費税等の増減額		△8,751	3,692	△4,447
その他流動資産の増減額		5,495	4,752	△3,301
その他流動負債の増減額		△17,612	10,895	△11,739
為替差損益		△300	1,204	433
その他		△4,801	5,375	△16,191
小計		101,110	180,728	146,911
利息及び配当金の受取額		2,764	7,990	9,597
利息の支払額		△170	△163	△277
法人税等の支払額		△30,912	△16,353	△66,326
営業活動による キャッシュ・フロー		72,791	172,202	89,904

		前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31 日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31 日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△401,802	△273,600	△1,880,777
定期預金の払戻による収入		869,689	318,884	2,525,194
有価証券の取得による支出		△129,656	△100,000	△149,412
有価証券の償還による収入		80,000	348,906	230,000
有形固定資産の取得による 支出		△32,288	△21,610	△43,441
無形固定資産の取得による 支出		△2,860	△2,033	△4,264
投資有価証券の取得による 支出		△100,000	△319,549	△259,858
投資有価証券の売却による 収入		—	100,710	—
敷金・保証金の預託による 支出		△222	△380	△2,682
敷金・保証金の返還による 収入		9	28,000	5,016
保険解約返戻による収入		—	—	48,451
その他		11,500	71	13,700
投資活動による キャッシュ・フロー		294,370	79,398	481,926
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△51,217	20,000	△73,217
配当金の支払額		△75,149	△75,149	△75,149
財務活動による キャッシュ・フロー		△126,367	△55,149	△148,367
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		300	△766	△433
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		241,094	195,684	423,029
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		614,686	1,037,716	614,686
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	855,781	1,233,401	1,037,716

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 ————— (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を除いた額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 ————— (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	———	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
———	前中間会計期間末において「現金及び預金」として表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は270,000千円であります。 なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は150,000千円であります。	前事業年度末において「現金及び預金」として表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は270,000千円であります。 なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は50,000千円であります。
———	前中間会計期間末及び前事業年度末において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は重要性が増したため、当中間会計期間末においては区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれる「投資有価証券」は329,463千円、前事業年度末の「その他」に含まれる「投資有価証券」は379,524千円であります。	———

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年 5 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 5 月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,146,565千円	1,215,484千円	1,185,745千円
※2. 中間期末日満期手形	—	中間期末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期末が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,635千円	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
※1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	3,331 千円	3,293 千円	7,737 千円
有価証券利息	2,262 千円	6,385 千円	4,914 千円
投資有価証券運用益	1,699 千円	—	8,486 千円
有価証券売却益	—	300 千円	—
為替差益	5,416 千円	35 千円	2,235 千円
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	212 千円	195 千円	267 千円
※3. 固定資産除却損の内訳			
建物	175 千円	15 千円	1,281 千円
工具器具備品	98 千円	—	98 千円
敷金・保証金	6,567 千円	—	6,567 千円
長期前払費用	—	600 千円	—
※4. 減価償却実施額			
有形固定資産	49,593 千円	46,827 千円	104,998 千円
無形固定資産	954 千円	1,229 千円	2,019 千円
投資その他の資産	2,091 千円	2,047 千円	4,310 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当会計期間 増加株式数(株)	当会計期間 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,710,568	現金及び預金勘定 2,032,761	現金及び預金勘定 2,445,561
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,055,252	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,563,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,608,722
有価証券 200,465	有価証券 763,639	有価証券 200,877
現金及び現金同等物 855,781	現金及び現金同等物 1,233,401	現金及び現金同等物 1,037,716

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額(千円)</td><td>減価償却累計額相当額(千円)</td><td>中間期末残高相当額(千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>5,016</td><td>4,044</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>164,181</td><td>149,834</td><td>14,346</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,241</td><td>154,850</td><td>18,390</td></tr></table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	工具器具備品	9,060	5,016	4,044	ソフトウェア	164,181	149,834	14,346	合計	173,241	154,850	18,390	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額(千円)</td><td>減価償却累計額相当額(千円)</td><td>中間期末残高相当額(千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>6,828</td><td>2,232</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,060</td><td>6,828</td><td>2,232</td></tr></table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	工具器具備品	9,060	6,828	2,232	合計	9,060	6,828	2,232	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額(千円)</td><td>減価償却累計額相当額(千円)</td><td>期末残高相当額(千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>5,922</td><td>3,138</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,060</td><td>5,922</td><td>3,138</td></tr></table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	9,060	5,922	3,138	合計	9,060	5,922	3,138
		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																							
	工具器具備品	9,060	5,016	4,044																																							
	ソフトウェア	164,181	149,834	14,346																																							
	合計	173,241	154,850	18,390																																							
		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																							
	工具器具備品	9,060	6,828	2,232																																							
	合計	9,060	6,828	2,232																																							
		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																							
工具器具備品	9,060	5,922	3,138																																								
合計	9,060	5,922	3,138																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 16,158千円 1 年超 2,232千円 合計 18,390千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,812千円 1 年超 420千円 合計 2,232千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,812千円 1 年超 1,326千円 合計 3,138千円																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 17,324千円 減価償却費相当額 17,324千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 906千円 減価償却費相当額 906千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 32,576千円 減価償却費相当額 32,576千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																									

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間会計期間末 (平成20年5月31日)			前事業年度末 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,833	57,040	10,206	46,833	43,964	△2,869	46,833	44,556	△2,277
(2) 債券									
国債・地方債等	379,485	379,167	△318	150,000	150,090	90	299,898	300,365	466
社債	149,690	149,455	△235	369,926	367,386	△2,540	249,536	249,595	58
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10,113	21,978	11,864	20,323	26,997	6,674	20,323	29,444	9,121
合計	586,122	607,640	21,517	587,083	588,437	1,353	616,591	623,960	7,368

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ ファンド等	200,465	763,639	200,877
譲渡性預金	—	270,000	270,000
投資事業有限責任組合等への出資	1,225	5,450	5,343

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(買建・米ドル)	為替予約取引	—	—	—
合計		—	—	—

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(買建・米ドル)	為替予約取引	—	—	—
合計		—	—	—

前事業年度末(平成19年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(買建・米ドル)	為替予約取引	38,168	37,014	△1,154
合計		38,168	37,014	△1,154

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	2,206円12銭	2,194円04銭	2,194円20銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	10円20銭	23円09銭	87銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,368,425	7,328,084	7,328,615
普通株式に係る純資産額(千円)	7,368,425	7,328,084	7,328,615
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	3,339	3,339	3,339
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,339	3,339	3,339

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	34,057	77,106	2,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	34,057	77,106	2,914
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339	3,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

品目別売上高明細

(単位：千円)

品目		前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		前 期 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
フィッシング用品			%		%		%
	ルアー用品	336,345	20.2	414,888	24.3	585,398	19.2
	フライ用品	349,074	21.0	345,533	20.3	588,214	19.3
	その他フィッシング用品	3,272	0.2	1,427	0.1	4,527	0.1
	小計	688,692	41.4	761,849	44.7	1,178,140	38.6
アウトドア用品							
	アウトドア衣料	654,427	39.4	650,831	38.2	1,368,998	44.9
	その他アウトドア用品	305,429	18.4	279,634	16.4	476,857	15.6
	小計	959,856	57.8	930,466	54.6	1,845,856	60.5
その他		13,036	0.8	12,464	0.7	27,528	0.9
合計		1,661,586	100.0	1,704,780	100.0	3,051,526	100.0
		(65,744)	(4.0)	(85,393)	(5.0)	(154,352)	(5.1)

- (注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。
 2. () 内は、輸出高及び輸出比率であり、内数であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。